

マンパワー対策一考

民生局 加藤浩一

今、社会福祉の大きな課題は、いかに人を確保できるかである。

保健医療の代表的マンパワーである看護職員の不足も深刻だが、老人ホームの職員やホームヘルパーなど福祉関係の人手の確保も、今後高齢化が進みニーズが増大していくことを考えると、かなり見通しは厳しい。少産少死の時代、慢性的な労働力不足の中で、国の試算によれば現在全国で七十万人の福祉マンパワーを、二〇〇〇年には百十万人と一・五倍以上に増やす必要があるという。行政としても、よほど本腰を入れて確保策に取り組まないと実現できる話ではない。もちろん、横浜においても状況は同様である。

それにはまず、3Kとも7Kともいわれ敬遠されがちな福祉の職場環境を、労働条件の改善、

福利厚生 of 充実などにより、魅力あるものに変えていかなければならない。従事者の養成、活動支援のための研修や情報提供にも一層力を入れる必要がある。

ただし、最近の風潮である楽しんでかせようというような労働観も、バブル経済の崩壊を戒めとして改めていきたい。対人サービスゆえの苦勞が多い分、働いている実感も大きいのが福祉の現場だろう。

福祉に関わる仕事の大切さを市民にアピールし、理解と関心を高めていくことも欠かせない。一つには、子供の頃から福祉の心を育てていく環境づくりが必要だ。また、とかく福祉は閉鎖的な印象を与えがちである。

「措置」「処遇」など難解な業界用語は外向けには使わないといった配慮や、意識啓発のイベントやキャンペーンを地域から全国レベルまで多彩に展開するなど、繊細かつ大胆にイメージアップを図っていくべきだろう。関わりの深い保健医療との連携もさらに進めていかななくてはならない。もっとも、誰もが、自分や家族が年老いたり、障害を持つ身になった時どうするかを自問してみれば、とても福祉の問題は他人事とはいえず、なるはずである。

一方で、新たな福祉の担い手が広がりつつある。従来からのボランティア活動に加え、生協やワーカーズコレクティブなどの住民参加型の福祉活動、企業の社会貢献活動、民間によるシニアサービスなど、こうした動向に今回の厚生白書もスポットを当てている。今後は、これらのマンパワーをいかに支援、育成し、公的施策との兼ね合いをはかっていくかが行政の役割となるだろう。東京の足立区では、職員のボランティア休暇制度をこの四月から始めるというが、われわれ公務員も、率先して地域に出て汗を流すことを求められる時代になってきた。

このとおり、やるべきことは山積しているが、福祉に携わる者の端くれとしては、来るべき

高齢社会が明るいことを信じて、あまり肩ひじ張らずに楽しく仕事をしたいと思っている。

〈あとがき〉

現在市民の自主的活動は、活動の対象を消費、福祉、環境などさまざまな分野へと広げつつある。しかし、こうした活動が活発に行われていくためには、幾多の壁を乗り越えていかなければならない。資金や場所の不足はもちろんのこと、担い手の中心であった女性の雇用化が進んでしまったり、都市での孤立が活動を妨げたりもしている。

そうした中、自分たちの住む地域や社会をよくしていくという市民の自主的な活動の現場では、経営的手法の導入や他の団体とのネットワーク化など、従来の活動の枠を超え、多様な試みが行われ始めている。また、地域社会に対する企業市民としての活動も模索されている。

そこで本号では、こうした現状の動きをとらえながら、市民の自主的活動の抱えている課題や新たな展開の可能性を探ってみた。

これまで日本の社会では、経済社会中心に価値観が形成され、生活の場は二の次とされてきた。近所付き合いが少なかったり、生活のリズムが異なったりする市民が、自分の生活や地域社会に生ずる問題に関心を持った場合に、その力を引き出す仕組みやシステムがほとんど作られてこなかったのである。

しかし、今後力を持った市民の活動が数多く地域に生まれていくことが期待でき、私たちの住む地域社会にも新たな局面が開かれるかも知れない。

〈伊藤〉

「調査季報」は職員が自由に意見を発表し討論する行政研究誌です。「行政研究」への投稿も歓迎します。二〇〇字詰五〇枚以内。企画調整室まで（電話六七一一二〇二九）。

この「読者のページ」へもご投稿ください。市政、都市問題、自治体問題等、題材は自由。一〇〇〇字以内。